

記者会見要旨

日 時：平成 25 年 3 月 21 日（木）午後 2 時 30 分～午後 3 時 20 分

場 所：東京証券会館 9 階 第 1、2 会議室

出席者：前会長、増井副会長、大久保副会長・専務理事

冒頭、増井副会長から証券戦略会議及び理事会等の審議事項等の概要について、大久保副会長・専務理事から自主規制会議の審議事項等の概要について、説明が行われた後、大要次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

一連のインサイダー事案を受け行われた「協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則」の一部改正及び「『協会員における法人関係情報の管理態勢の整備に関する規則』に関する考え方」の制定の狙いや期待される効果について、またこれらにより再発防止は図れるのかという点について会長の見解如何。

（前 会長）

今般の規則改正と規則の考え方の制定により、協会員において必要な社内管理態勢が整備されるとともに、役職員に対する研修、また外務員資格試験制度の見直しによる対応を併せて行うことにより、再発防止につながると考えている。

また、法令違反行為の再発防止、証券業界に対する信頼の回復・向上のためには、自主規制規則の整備に加え、証券会社の役職員一人一人が証券会社の役割と規制の趣旨を深く理解し、高い倫理観、行動規範意識を持ち、常日頃から醸成する必要があると考えている。

そのために本協会も努力し、証券業界をあげて再発防止に取り組んでいくため、効果は期待できると考えている。

（記者）

一昨日発表された次期会長候補者への期待と、これまでの会長の

任期中を振り返り、感想をお聞かせいただきたい。

(前 会長)

一昨日、次期会長候補者として人事推薦合同委員会より野村アセットマネジメント取締役会議長の稲野氏を推薦していただいた。

私と稲野氏は、ここ3年間、日本証券業協会長と投資信託協会長として、同じ証券業界の会長として深く交流していたため、稲野氏の人柄等についてはよく存じ上げている。証券業に大変精通しており、野村ホールディングス副会長、野村アセットマネジメント取締役会議長、投資信託協会長、経済同友会副代表幹事等、幅広く活躍されており、証券業界の発展に貢献されている大変素晴らしい方であると思う。

昨年末の政権交代から、円安・株高が続いており、証券業界も久しぶりに明るさを取り戻している状況だが、まだまだ様々な課題がある。稲野氏には、日本証券業協会長として、7月以降、先頭に立って頑張っていたいただきたいと思う。

なお、今後の手続きは、5月29日開催の理事会において会長候補者として決定した後、6月17日開催予定の定時総会において会長に選任される予定である。

私は3年間、証券業界の信頼の向上と役職員の倫理・行動規範意識の向上に取り組んできたが、昨年、インサイダー事案やA I J問題等、証券業界の信頼を損なう事件が発生したことは痛恨の極みであるが、これを糧として、今後、証券業界が日本経済の成長に貢献できればと考えている。

安倍政権発足後、証券業界が日本経済に貢献できる環境が整ってきた。小泉政権誕生時の株価上昇率は約49%、為替は約8%円安であった。現政権発足後は、株価上昇率は約45%であるが、為替は既に20%近く円安となっていることから、株価もさらに上昇し、日経平均株価が14,000円台に到達することは十分考えられる。

海外投資家の買越し額も昨年11月から既に約6兆円であるが、小泉政権時では約8兆円となっていたため、株価上昇がそのときより大きなスケールになると思っている。

アメリカ、中国、ヨーロッパの経済状況というのも問題はあるが、3年間の締めくくりとして、残り3か月間余りの任期を全うし、全力で頑張る所存であり、良い形でバトンタッチできればと思っている。

(記者)

証券投資に関する全国調査の結果についてお聞きしたい。今回の調査結果の特徴はあるか。

(前 会長)

以前からそうであるが、国民の金融リテラシーが不足しているということが挙げられる。

これに対して政・官・財（金融界）が揃ってこの問題に対して対策を講じていかなければならないと考えている。

現状、普及率や残高が高いとはいえない確定拠出年金制度や、今後始まる日本版ISAが広く普及することが、日本経済の成長に寄与することにつながるので、金融リテラシーの向上についての重要性をマスコミの方にも理解していただき、啓蒙活動にご協力いただければと思う。

特に韓国・中国・米国・英国など諸外国では金融リテラシーの強化に大変力を注いでいるので、日本においても国民に対する金融リテラシーの向上を行っていかねばならないと考えている。

(記者)

日本銀行黒田新総裁の新体制が発足したが、期待していることや懸念していること等について、会長の見解如何。

(前 会長)

私は日本銀行の参与であり、参与会に参加して、証券業界の状況、日本経済の状況、株式市況の動向等について、話をさせていただいている。

日銀の独立性は重要であるが、長期のデフレ・円高の状況を是正

できなかったことは非常に残念なことであると思う。しかし、今般、安倍政権が誕生して、円高・株安・デフレ対策への期待が非常に高まっている。黒田総裁をはじめとする新体制では、政府の意向に沿った積極的な政策を行うということで、今後、様々な政策が実現されることだろうと思う。

しかし、これらの政策により本当にデフレ脱却につながるのか、2%のインフレ目標が2年以内に達成できるのかが重要である。もちろん可能性は高まっているとは思う。私としては、国債の格付け低下と利回りの急上昇がこないようにブレーキとアクセルを使い分け、日本経済が持続的に成長できる政策を期待したい。今まで以上に日銀と政府の関係が密になることを期待している。それに私どもも協力していきたい。

(記者)

昨日、韓国でTV局や銀行に対するサイバーテロが起きたが、証券業界でサイバーテロがあったようなことは過去にあったのか。また、どのような対策を立てていて、今回もサイバーテロを受けて何か対策を取るのか。

(前 会長)

サイバーテロ等に限らず、IT障害が発生した場合には、証券会社は金融庁及び本協会に報告することになっている。また、本協会が事務局を務める「証券CEPTOAR」において、政府等から提供されるIT障害等に関する情報の証券会社等への提供等、共有する体制となっている。これは、平成17年12月13日付内閣官房情報セキュリティ政策会議で決定された重要インフラの情報セキュリティ対策に係る行動計画に基づき行っているものである。

これまでの状況については、サイバーテロかどうかは定かではないが、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスへの感染といった障害の報告は、過去、複数件受けている。

証券市場全体における事業継続の観点からは、協会員及び証券取引所等の証券関係機関が利用するウェブサイトである「証券市場B

CPWEB」において情報共有を行っている。これらによりサイバーテロ等に対応していくことになっている。

今回の韓国で発生したサイバーテロの情報を把握して、対策等を行っていくかどうかを含め判断していくべきものだと考えている。

以 上